

摂南経済研究  
第2巻 第1・2号 (2012), 81–104ページ

## 翻訳

# 新しい空間フォーマット：メガリージョンとグローバルシティ

サスキア・サッセン

八木紀一郎訳

## Novel Spatial Formats: Megaregions and Global Cities

Saskia Sassen (translated by Kiichiro Yagi)

規模、空間、経済活動における大きなシフトが新しい空間のフォーマットを形成しつつある。そのなかで目につくのはグローバルシティとメガリージョンで、双方とも都市を連結する旧型および新型の地勢図の形成を促進している。他方、これらのシフトは、私たちに対して、新しい空間フォーマットに適応し、その利点と分配能力を最大限引き出すために、従来の解釈と政策枠組みを変えることを要求している。ここでは、この変化の構成要素を網羅的にみていくのではなく、メガリージョンとグローバルシティの空間的特性と経済学的内容を考察することにした。政策問題は一つの討論に集約できないほど複雑で行政単位ごとに多様であるので、ここでは取り上げない。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> この論文は政策討議と包括的文献収集を含む2つの大きなプロジェクトに拠っている(RPA 2007; OECD 2006)。

メガリージョンとグローバルシティは異種のフォーマットであるが、その双方において働いているダイナミクスは同じであると私は論じたい。二つのダイナミクスが判然としている。一つはスケイリング [経済活動の地理的範囲の拡大・縮小：訳者] とその結果であり、ここではメガリージョン的なスケイリングとグローバルなスケイリングである。いま一つは、メガリージョンとグローバルシティの内部で作用している地理的な離散と新種の集積経済の相互作用である。私たちは、この二つのかなり異なった空間フォーマットに対して共通の分析的基礎を工夫することで、経験的研究や可能であれば政策においても、より鋭いアプローチを生みだすことができるだろう。これらの多様な空間フォーマットは、国家的領域の内部では、政策決定がその国のグローバル化した都市と現在に従属した機能を果たしているそれ以外の地域との経済的統合を促進する効果を見積もるのに役立つだろう。言い換えれば、メガリージョンの尺度を採用することで「勝者」と「落後者」を結びつけることが可能になる。メガリージョンはグローバル化する都市や地域と田舎化した都市や地域を包み込む範囲になる。これはさらに、グローバルな政治経済学のなかで勝者と落後者の関係の分析を強化することによって、国境を超えた都市間ネットワークの分析に拡張できるのではないかという問いかけを生みだしている。

一つの帰結は、勝者が特権的な地位に立つ——世界トップクラスの都市やシリコン・バレーを形成できるように資源を振り向ける場合に典型的なように——だけでなく落後者もある種特権的な地位を得られるということである。より正確に言えば、メガリージョンのなかでは、落後者も勝者と動的に結合して、グローバルな尺度で最新のやり方を模倣し、特にメガリージョン内に位置する低コスト地域にアウトソーシングすることが可能になる。最も進んだ部門に焦点をあてた経済政策を遂行するよりも、より貧しい地域に、慈善の視点からではなくそこが進んだ部門の一部であるという認識にもとづいて政策をおこなうことが期待される。いずれにせよ、大企業が世界中の低コスト地域にジョブを移転している時、大企業は自らのタスク自体の一部を移転させているのである。多数の先進的部門は、低コスト地域に優先的に割り当てるタスクと人口稠密な高コスト地域に割り当てるタスクを結び付けられるほど多数のタスクを有している。

いくつかの例のうち一つだけをあげるとすれば、こうした枠組みで考えることによって、現在低賃金国に移転されているような工程を最先進国内の貧しい地域に呼び込めるような価値をもたらしうる可能性がある。一つの重要な目標は、本社と低賃金工程が同じ国内にあることから、国外に工程が移転された場合に起こりがちな底辺への競争を避けられるのではないか、ということである。第二の政策目標は、現在好まれているような、バイオテック・パークや贅沢なオフィス・パークのような先端的工程の振興策に対して代替的あるいは補完的な発展の経路を提供することである。

今日では成功地域に焦点が当てられている政策枠組みのなかに、落後者、あるいは不成功地域を組み込む作業と並んで重要なのは、都市のヒエラルキーのなかで中位にある都市群を今

日のグローバルなインターシティ地勢図のなかにどのように位置づけて理解すればよいかということである。米国をとってみれば、中規模都市の多くは、やはりメガリージョンの一部である。メガリージョンとインターシティの地勢図をつなぐ分析上の連結橋は、ますます増加する数の企業の操業チェーンがこの二つの空間的フォーマットの一部をなしているという事実である。これによって、既存のグローバルシティ研究に加えて、経済的グローバリゼーションについての一群の新しい研究課題が生みだされる。ここで私は、米国を含む世界全体の70余のグローバルハブについての最近の研究からとった2008年のデータを検討する。その目的は、世界トップ20に限られたこれまでの分析をこえて都市のグローバル化の視野を拡げ、グローバル経済のなかでの都市についての私たちの理解において、これらの大都市に充てられていた過大なウェイトを減じることである。同様に米国のトップ9の都市を検討することで、これまで3つか4つのおなじみのグローバルシティに偏っていた分析を拡大する。それは、企業の経済活動のグローバル化が進むにつれてグローバルシティの機能の領域的配置の数と型も拡大していることを示す。米国の場合には、それらはニューヨーク市の範囲をはるかに超えている。こうした視野の拡張によって、グローバルな都市間流動の成長と多様化を捉えることができるようになる。

これらがここでとりあげる問題のいくつかである。最初の節で、メガリージョンとグローバルシティ、および都市間地勢のなかでのその有り様を簡略に紹介する。第2節では、これら2つの空間的フォーマットの研究に向けて批判的分析が必要な問題を示す。第3節と第4節では、それぞれメガリージョンと大小のグローバルシティの増加を取り扱う。

## 1. 2つの新しい空間的フォーマット

世界中で顕著な大規模な傾向の一つは、ますます大規模に都会化された地域が形成されていることで、ある点でそれはメガリージョンと表現できる。ここで私はRPAの定義にしたがって、米国において出現しつつある10のメガリージョンをとりあげるが、それらの発展の段階はそれぞれ異なっている(RPA2007)。それらは、しばしばみな同じものの多数、多数の人々、無限に続く多数の都市の景観と見られている。

最も基本的なところでは、メガリージョンは人口の増加によって都市と都市近郊地域が地勢的に混ざり合うことから生まれる。このことは地域横断的なインフラ、とりわけ交通や電力を要求し、さらに今日見られるような様々な形態の地域計画や地域調整を必要にする。しかし、拡大版の都市経済になるようなこうした条件をここで考察しなければならないのだろうか。

私の分析にとっての出発点は、メガリージョンは高コスト高密度の地域と低コスト低密度の地域に現れる集積と離散という異なったロジックを蔵しうるほど十分な内部的な差異をもつ

た領域だということである。大規模な統合企業はその操業のために双方の型の地域を必要とする。したがってメガリージョンの規模は、空間的ロジックの差異に対応して、願わくは同一メガリージョン内の先進地域と後進地域の双方に利益をもたらすような新しい発展戦略を探索することを可能にする。それは革新的な統治機構と新しい型の民間・公共提携のしくみを必要とする。

都市の尺度を超え、都市圏あるいはリージョンという尺度を採用することの最も共通した利点は、人および財の輸送インフラを共有することや、住宅市場を安定化させること、また可能な場合、オフィス・パークやサイエンス&テクノロジー・パークの開発を可能にすることから生まれる。より複雑で捉えにくいのは、メガリージョン・レベルでの経済活動がそのようなありきたりの範囲の経済を超えたものなのかどうか、ということである。これについては決定的な研究はない。入手可能な証拠はみな都会地域のそれとしては断片的でしかないので、経験的な特定化はみな偏りを免れないが、メガリージョンのような新しい範疇を論じる際はなおさらである。<sup>2</sup>

しかし、この主題の一つの特定の構成要素——都会レベルでの特定の型の集積経済がグローバルな企業と市場に対してもつ利益——に関しては、十分な分析と証拠が存在する。それをメガリージョンの尺度にあてるレンズとして用いることで単なる都市化を超えた分析を開始することができるだろう。集積の経済は多様な構成要素の複雑な相互作用を含むものであるから、規模の経済に助けられてますます多くの人が鉄道を利用するようになるというようなこと以上のものである。

より一般的な主張から出発するならば、私はメガリージョンという尺度のとりわけの利点は同じ地域空間のなかに複数の型の集積の経済を備えうることにあると主張したい。これらの型の集積の経済は今日では異なった経済的空間と地理的尺度のなかに散らばっている。中枢ビジネス地域、オフィス・パーク、サイエンス・パーク、大規模な（しかし過度に大規模ではない）通勤ベルトから生まれる交通および居住の経済、低コストの製造業地域（しばしば海外に立地する）、観光地、園芸や有機農業のような特別な農業地域、グローバルシティで現れる複雑な種類の集積経済などがそれである。これらの空間のそれぞれが異なった集積の経済を示し、少なくとも経験的に、都市から農村へ、地方からグローバルへと広がる異なった型の地理的配置のなかに見られる。

ここでの主張は、メガリージョンは今日通常見られる以上に広範な型の集積の経済とその地勢的配置を蔵しうるほど大きくまた多様であるということである。これは、メガリージョン

<sup>2</sup> 国民国家よりも下位のスケイリングの欠点についての明解な検討として National Academy of Sciences の 2003 年の報告書を参照せよ。また、一般的には OECD 2006 も要参照。

的な配置の利益は都市化の経済についての考えを超えていることを意味する。したがって一つのメガリージョンとみなせるのは、今日の複雑な経済が必要とする多様な型の集積の経済とその地理的配置を可能にすることによって利益をあげうる範囲である。この多様性は先進的に特化した企業サービスで示される高度集積経済から郊外オフィス・パークを有した中規模な経済、さらに労働集約的製造業が立地する低賃金の田舎にまで及んでいる。メガリージョンはこれらの多様性を単一のメガ地帯に統合することを可能にする。実際、それは現在では他の地域や海外に移転されている工程を（その全部ではないにせよ）取り戻すための条件を整えることができるかもしれない。<sup>3</sup>

したがってこの論文は、メガリージョンにX線をかけてそれがどのような経済セクター、運輸インフラ、住宅市場、製造・出荷・輸出・輸入される財・サービスの型などから構成されているかを探るにとどまらない目的の次元をも有している。同じく重要なのは、生成しつつあるメガリージョンの利点を探ることと並んで、何を（たとえば、現在他の国内・国外地域に移転されている工場や事務作業）当該リージョンに回復できるかを探ることである。

メガリージョンとグローバル経済の問題にわけいる一つの道は国境を超えてそれらを連結する特殊なグローバル・サーキットを辿ることである。一つのメガリージョン内のサブ経済の多様性はおそらく同程度に多様な国境横断的なサーキットの集合が存在していることを示唆する（Sassen 2008a, c; SAIS 2008）。これらのサブ経済のいくつかは（シリコン・バレーやハリウッドのように）サーキットを特定することが他のサブ経済（中西部の機械・工作機械輸出セクター、ウォール街など）よりも容易である。特定の企業や商品チェーン（たとえばウォールマート）のそれを超えたグローバル・サーキットの現在入手しうる最良のデータはグローバルな金融その他のサービスにかかわるもので、それらのほとんどはインターシティのネットワークを形成している。特殊なネットワークは特殊なグループの都市を連結している。それにより、グローバル経済のなかでの都市の多様な役割についての多くの区分を知ることができる。

都市間地勢の形成は新しいグローバル政治経済、新しい文化空間、新しい型の社会的ネットワークのための社会技術的なインフラに寄与している。これらのインターシティ地勢のなかには、専門家、観光客、芸術家、特定の都市グループ間の移住者のように頻繁で可視的なものもある。特定の都市を結びつけている専門化した電子的な金融取引のネットワークはそれに用いられている機器に依存しているが薄くて見えにくい。輸出入のハブ港を出入りするさまざまな生産物の世界的な商品チェーンはそれよりも濃くて見えやすい。この論文の後の方で私はこうした特殊な都市間地勢のいくつかをとりあげて検討しよう。

---

<sup>3</sup> 企業の操業工程チェーンの様々なセグメントの「地域分散化」だけでなく、様々な商品チェーンのセグメントをもっと地域分散化する提案がありうる。たとえば、Gereffi et al. 2005 を参照。

これらの都市間地勢の背後にあつてしばしば見過ごされるもので、私が研究において注視していることは、今日のグローバル経済のなかで異なる都市と地域の特殊化された能力（ケイパビリティ）が前面に出てきていることである。これはグローバリゼーションは都市経済を同質化するという私が部分的にしか正しくないと思う通念に反している。グローバリゼーションは規格（製造業、オフィス街のビル、金融取引のレポート、会計レポート、等々）を同質化し、標準化された生産物のためのグローバル市場を育成する。しかし、それは同時に地域的に特化した差異を可能にする。米国の二大金融センターであるシカゴとニューヨークはその取扱い部門をますます特化させている。同じことが上海、香港、深圳についても言える。中国の3大金融センターは同じになっていっているのではない。グローバリゼーションが進むにつれて大小のグローバルシティの数が増加している理由がこれで説明される。こうした趨勢の結果の一つが特定の経済的活動をめぐって諸都市を結びつける特化し差異を有したサーキットの数の増加なのである。

主要な都市や地域の経済的特化の歴史は、今日のグローバル経済のもとでも、そこに世界的な機能分化のネットワークが存在するかぎり重要である。このことは、だれしもが競争の圧力を強調し、オフィスから空港に至る外形の標準化（建築は良くなったにせよ）に目を奪われることで容易に見えなくされる。これは今日のメガリージョンは異なるサブ経済を異なる場所に立地させて包含するという特殊な能力を発揮しなければならないということを意味する。メガリージョン全体で運輸インフラその他のさまざまな規格を標準化することが重要である。このことによって、メガリージョンの価値付加能力はそれが都市および非都市地域の異なった立地点の特定の経済的（文化的）能力に存することが忘れられてはならない。こうした型の特性は、世界中の諸都市の様々な型の利点として前面に現れてきている。完全なグローバルシティというものはない。グローバルな経済主体は（文化的、政治的、市民活動的な主体も）、一つの完全なグローバルシティよりも、いかに不完全であろうとも多数のグローバルシティを必要としている。

これが意味することは、都市間地勢のなかでの都市あるいはリージョンの役割は集計的な尺度である全体ランキングだけで決まるのではなく、その特殊化した能力によっても決まるということである。他の場所（Sassen 2008a）で私は今日の経済で都市の風景が同質化しているという通念は大事な点を見過していると論じた。それは都市や地域がグローバル化する経路の多様性—最後の外見は似たものになるとしても—を見過すか隠蔽するものである。同質化した風景に基礎をおいた表面的な分析から次に現れるのはこうした類似した風景が収斂の結果だという推測である。類似した風景が類似した経済的ダイナミクスあるいは収斂の指標であるという考えは様々な状況を捉えたものであろう。しかし、そうした見方に頼ると、重要な条件が見えなくさせられる。類似した風景もまったく異なった経済を包含しうるのであって、したがって競争し合っているのではなく補完し合っているのかもしれない。メガリージョンの範囲で見ると、それは次節で論じられるように、大企業の多様な活動を広範に収容しうるということ

を意味するからそれだけ重要になる。

## 2. メガリージョンの多様な空間的ロジック：

### それらの相互作用は経済成長を促進するか？

多くの企業や多くの経済セクターの全体にとって、地域をこえて操業することがますます普通のことになってきている。<sup>4</sup> そうしたチェーンのうちのどのセグメントを所与の地域に立地させるかがその地域の特化にとって重要である。これにかかわるなじみのある範疇が、企業の操業部門を集積させるか離散させるかという問題である。

私の説は、メガリージョンは企業あるいは産業セクターの広範にわたる操業チェーン（集積の経済を享受できる部分から低賃金低密度の地域に移せる部分にいたる）を収容できるような範囲である、というものである。そうした企業ないし産業は営業チェーンの集積要素と離散要素の双方を収容できるリージョンを手にすることによって相乗的な成長効果を引き出すことができる。この主張は、それによりメガリージョンの特殊のかつ部分的な特性を捉えるものであるが、それはこうしたリージョンをめぐる討論においてしばしば見逃されている特性である。この特別なダイナミクスを強調するからといって、よりなじみ深い都市化の経済や規模の経済の意義を低めようとしているのではない。どちらも重要であって地域の経済的福祉に甚大な違いをもたらすものである。私はもう一つの変数を追加したいだけであり、メガリージョンという尺度の特性の一部はそれが都市あるいは郊外ではほとんど不可能な多様でありながら相互に依存し合っている空間的ロジックを収容できることにありと論じているのである。今日ではこうした依存関係はグローバルなアウトソーシングを常套手段としてグローバルな規模でおこなわれている。この説を追求することの実質的な価値は、賃金と労働条件の点でしばしば底辺への競争を生み出すようなグローバルなアウトソーシングにおいては失われがちな衡平（エキティ）的効果を生み出せるかもしれないということである。

したがって最初の一步は、企業や産業の集積拠点の生産過程のどの段階がどういう理由でアウトソーシング拠点あるいは一般に地理的な離散拠点と区分されているのかを検討することである。

現在の段階で集積の経済という問題を検討しようとするならば、潜在的には対立関係にある2つの事実が議論の枠組みになるだろう。一方では新しい情報技術によって、都会であれ地域であれ、グローバル・レベルであれ、システム的な統合性を失わずにますます広範な範囲の

---

<sup>4</sup> たとえば、*Global Networks* (2010) の特別号を参照。

操業工程を離散できるようになっている。<sup>5</sup> このことはそれらの企業に対して都市化の便益を（消滅はさせないまでも）減少させかねない。そうした企業にとって、それによって集積の経済の利益が減少するかどうかは、私の研究では、より複雑な問題になる。私が調査のなかで発見したことは、いくつかの本社ではこれまで社内で調達していた投入を外から購入する必要が増大し、その生産は集積の経済を明らかに示しているので、その購買先も都市内に立地する傾向があることである（Sassen 2001: ch 5）。他方、広範な先進的産業に属する企業が高密度地域を選好することによって集積の経済の存在が示されているが、その性格は変化してきている（Sassen 2001: chs 1, 5）。

最初に、生産過程と生産物の双方のデジタル化がかなり進展しているグローバル企業という極端な例をとりあげることからはじめよう。この場合には、最新のテクノロジーを購入し全世界で複数の操業拠点をもってグローバル化した高価値生産をおこなう場合が典型的であるが、とりわけ最先端の産業部門では、集積の利益は減少する一方であると考えられている。テクノロジーに注目したこの説明に挑戦するには、これらの企業にあっても、全部ではないにせよ、そのいくつかの構成部分が極端なほどの集積の経済の影響下にあることを示しその理由をあげることができるだろう。<sup>6</sup> このことは、集積の経済によってはじめて提供されるような、先端企業が必要とする多様な資源と才能を擁した高密度の都市を収容するというメガリージョンの利点を理解するために重要である。メガリージョンにとっての第二の含意は、先端経済部門の多数に特徴的な第二の型の生産拠点になるような低コスト・低開発の地域をそれが収容することである。

メガリージョンのこの追加的な意義が示すことは、企業が有する異なる型の拠点の相互作用から生まれる成長効果である。このことから、私のグローバルシティのモデルから生じる仮説の一つとして、企業の拠点が（国内拠点にせよグローバル拠点にせよ）多数になることによって、企業の本社機能の拡張が起こるという推測が生まれる。<sup>7</sup> 企業が世界中にもつ支社、サ

<sup>5</sup> 企業のグローバルな尺度での営業の離散状況についての最良のデータセットの一つとして GaWC を参照せよ。

<sup>6</sup> この論文で十分には取り上げられていない並行した問題は技術的な連結性と社会的な連結性の関連である（Sassen 2008b: ch 7）。

<sup>7</sup> これはグローバルシティの研究の中で私が発見した集積の経済の一つの型であるが、それは国ないし地域の尺度でも適用できる。その仮説は、地理的な離散を遂行しうる企業の能力が高ければ高いほど、トップレベルにおける本社機能はそれだけ高い集積の利益をもつというもので、グローバルシティのモデルを規定する9つの仮説の簡略な説明として Sassen 2001 の新しい序文を参照。それは最高の集積経済を発揮するグローバル化した企業の専門化した機能である。これらの企業がまきこまれている複雑性と不安定性、すべての取引においてますます重要になるスピードは、集積の経済の新しいロジックを形成する諸条件のミックスである。それは重量と距離（つまり運輸費用）が集積の経済を形成すると見られていた旧いモデルのロジックではない。それは企業、才能、そして広範な領域にわたる専門技能が、そのなかでは全体が（たとえ最良のものであろうとも）部分の総和以上のものでありうる戦略的な知識経済として機能するのである。



ービス拠点、あるいは工場が増えれば増えるほど、中央の管理とサービスの機能が增加するのである。成長の効果は、メガリージョンが企業の操業チェーンのより多くの拠点を得ることで生じる職の増加を超えて拮がっている。それには、複雑なネットワークのダイナミクスがメガリージョン内の多様な部分に分節化していくことも付け加わっている。

### 地理的な離散によって集積の経済が増進されるか？

出発点として適切なのは、なぜ知識経済の領域の最先進企業の大多数が、電子市場でデジタル化した生産物を取引している場合でさえも、極端な集積の経済の影響下にあるのかという問題に焦点をあてることであろう。知識経済のうち最もグローバル化とデジタル化が進んだセクターに焦点をあてた別の問い方をすれば、なぜグローバル金融は金融センターを必要とするのか、ということになる。対象をより広げるならば、なぜ、高度に特化した企業サービスが、デジタル化されて伝達できる性質のものでありながら、混み合ったダウンタウンで栄えているのか。これは、その移動特性から時間空間を圧縮できると論じられている知識経済の分析に場所という要素を挿入することを意味する。知識経済を、あるいはより広くグローバル企業を地域、都市、都市圏の視点から考察することは、それを異なった変数のもとに置くことである。<sup>8</sup>

設問をより尖鋭にするならば、なぜグローバル企業にとって、とりわけ、かれらを居場所とそれにとまなう軋轢と費用から免れさせる技術的イノベーションを購買しうるほど豊かな企業にとっても、都市が重要なのか、と問いかけることができる。さらにまた、なぜ、主要な本社が都市を去って郊外に移転する可能性が高かった1970年代のように都市が重要では無かったのに、都市が重要になっているのか。答えを出すことを助けるロジックが3つある。<sup>9</sup>

その第一は、企業がどれほど集約的なデジタル・テクノロジーのユーザーになるとしても、それを利用するロジックとエンジニアがそのテクノロジーを考案するロジックは異なっているということである。大きな差異を潜ませているこの2つのロジックを混同することから一連の誤解が生じている。1980年代に新しい情報通信技術（ICTs）が広範に利用されるようになった頃、多くの専門家たちが先進的産業における企業の戦略的立地点としての都市の終焉を「予言」した。多くのルーチンの産業が都市を去り、多くの企業がそのルーチンの工程を地域、国内、グローバルな範囲で離散させた。しかし、最先端の産業と企業はそのトップレベルの営業を特定の型の都市において維持続けた。

なぜ多くの専門家が間違ったのか。彼らは一つの重要な要因を見逃していた。企業や市場が新しいテクノロジーを用いるとき、それを考案したエンジニアが思い浮かべる目的とは違っ

<sup>8</sup> この空間的レンズも、企業と市場に関する通常の見方（たとえば Ernst 2005 を参照）とは区別される。

<sup>9</sup> この主題を十全に展開したものとして Sassen 2008b: chs. 5 and 7; 2001 (op. cit.) を参照されたい。

て、金融的・経済的な目的をもってそうするのである。ユーザーのロジックは、テクノロジーのもつ技術的能力を全開させることを妨げそれを減退させることすらある。<sup>10</sup> 新テクノロジーに助けられて企業や市場がその営業をグローバル規模で離散させるとき、離散させた営業に対する統制を放棄しようとしているのではない。トップレベルの事項についての統制権を保持し、離散させることによる便益/利潤を獲得できるようにすることが意図されている。<sup>11</sup> 中央からの統制が営業活動グローバル化のなかに含まれている限り、本社のトップレベル機能は実際に拡大してきた。それは単純に、それぞれに異なった法規、会計ルール、そしてビジネス文化を有する30あるいは50ヶ国で営業することは、それだけ複雑で危険の度合いが増すことによる。

これらの技術はグローバルに離散した営業活動を維持するのにますます有用になっているので、その利用は集権的な統制をかえって拡張させている。その結果として、主要都市におけるハイレベルのオフィス活動が増加し、社内であれ、専門化した対企業サービスの企業から購入されるのであれ、ハイレベルで高給の専門職サービスへの需要が増加した。このように新テクノロジーが企業の営業活動のグローバルな地理的離散を可能にすればするほど、その他方で、本社機能がおこなわれる都市において、密度と集権性が増加するのである。

空間的な集積の利点の増進を説明する第2のロジックは、まさに中枢機能の複雑性と専門性にかかわっている。それらは、グローバリゼーションと新 ICTs でスピードが加速されたことで倍加された。結果として、グローバル企業は、きわめて専門化した金融、法律、会計、コンサルティング等のサービスをますます必要とするようになった。これらのサービスは、最も困難でしばしば投機的な仕事にまで及んでいる。都市における集積の経済をますます増進させているのは、これらの対企業サービスである。というのは、これらのサービスは、多様な他の専門化した企業や世界的な経験を有したハイレベル専門職が存在する知識センターとして機能している複雑な環境のなかにあることからその利点を引き出しているからである。都市はそうした環境であり、世界で40余りあるグローバルシティではそうした環境が大きな意義をもっているが、他にも増大する多数の都市が特定の要素における長所をもってそのような環境を提供している。要するに、都市あるいは中心的場所は、企業にとって、テクノロジーの結合力から得られる利益を最大化することのできる社会的結合性を提供しているのである。<sup>12</sup>

<sup>10</sup> 技術のロジックを妨げる経済的・金融的ロジック、あるいはユーザーの文化的・政治的ロジックについては Sassen 2008b: ch 7 を参照。

<sup>11</sup> 今日の多国籍企業は世界全体で100万以上の支社を有している。この支社もグローバルな操業の一つの業態にすぎない。そのいくつかの側面の経験的実態については、Taylor 2004; World Federation of Exchanges. 2009. (毎年更新) を参照。

<sup>12</sup> グローバル・マーケットにとっても国の下位レベルの尺度での分析が重要なことの詳細な検討として Harvey 2007 を参照。

第3のロジックは情報経済における情報の意味にかかわっている。情報には2つのタイプがある。その第1はデータであり、複雑ではあっても標準化されている知識である。株式市場の終値、公共事業の民営化、破産などはそれにあたる。しかし、解釈、評価、ないし判断に近いより難しいタイプの「情報」がある。それは一連のデータとそれらをミックスしたものの解釈をつきあわせて高次のデータを形成することを含んでいる。第1の種類の情報へのアクセスは、デジタル革命のおかげで世界の先進地域のどこからでも、また次第に他の地域からでも、グローバルかつ即座に（しばしば高価であるが）可能になっている。

第二の型の情報こそが、グローバルな連結性ともいうべき「社会インフラ」を形成する諸要素の複雑な混合を必要としていて、これが主要な金融センターを世界を左右する先端にしているのである。大きな国際取引を遂行するために必要な複雑な情報が、いくらお金を払っても、既存のデータベースから得られない場合、そうした情報は制作されなければならない。それは専門化した対企業サービスをおこなう企業の生産過程の一部になる。金融サービスのプロバイダー、あるいはそれ自体が企業であるプロバイダーもこれに含まれる。この制作作業は構成要素の批判的な解釈、推測、そして思惑を含む。ここで制作者は社会的な情報ループを必要とし、才能と知識を有した人々のあいだで行きかう情報にかかわって通用している解釈や推測と結びつくのである。こうした情報のインプットの重要性が、たとえば、信用格付け会社が新たに得た重要性の全体を形成している。格付け作業の一部は解釈と推測である。この解釈が「権威」になるなら、それはすべての人に利用可能な「情報」になる。これらの複雑な領域において信用格付けはこうしたインプットのなかの一つにすぎない。権威的な情報を制作するには、社内で調達するにせよ専門化した企業から購入するにせよ、生産過程の一部に取り込むことが必要である。推測や解釈を「情報」に加工する過程は、才能と資源の例外的なほどのミックスを必要とする。

この分析がメガリージョンにとってもつ必要な含意は、それが所与の企業の離散した工程のいくつかとその中心本社の双方を収容する可能性である。双方を収容することのフィードバック効果は、メガリージョンのおそらく周辺に位置する低コスト地域と、グローバルシティあるいは一国レベルのビジネス・センターの双方の成長を同時に促進することである。

### 3. グローバル経済における都市：

#### 地域的な背景をもって拡張しつつあるネットワーク

新しいデータ集によって、これまでの4都市ではなく米国の9都市をグローバル経済における主要な商業的ハブとして示すことができる。ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、ボストンの4都市に加えられたのは、サンフランシスコ、アトランタ、マイアミ、ヒューストン、

ワシントンDCである。

データはグローバルなビジネスを行おうとする企業と投資家の視野のなかから集められた。研究は基礎サービスや生活の質といった変数によって衡平性の問題も取り上げているが、これは貧困者の数の多さや住宅・商業地域の劣化によって特徴づけられるいくつかの大都市の地位を引き下げている。この研究では不平等問題をそれ自体としてとりあげているわけではないが、私たちは他のソースからそれがグローバルシティにとっての大問題であることを知っている (Sassen 2001: chapters 8 and 9, 2008c; Annals 2010)。

データはマスターカード・グローバル商業センターがおこなった主要都市の比較研究からとられている。それは世界の異なった地域出身の8人のエキスパートのパネルによって開発されたもので、市場と商業をグローバルに結びつける枢要な機能の遂行の点からそれらの都市を比較している。<sup>13</sup> 2006年の段階で私たちは当初の基準を満たした63の都市から研究を開始したが、2008年にはその数は75に増加した。7つの包括的な指標 (法的政治的枠組、経済的安定、ビジネスのし易さ、金融フロー、ビジネス・センター、知識創出/情報フロー、寿命) で集計した。結果として米国の都市を含む75の都市がグローバル経済の主要商業ハブおよび準主要ハブとして特徴づけられた (第1表)。

いくつかの大きな趨勢が目立っている。2008年のマスターカード研究の発見の一つは新しいタイプの地域主義である (第1表参照)。大小のグローバルシティのネットワークは拡張し続けていても、欧州およびアジアで地域ごとのまとまりが見られる。したがって、一極的世界から多極的世界へというしばしば言われるシフトは裏付けられない。驚くにはあたらないが、アジアは今や、12のグローバルシティの梯団のなかで、東京、シンガポール、香港、ソウルと4つを有している。より驚くべきことは、マドリッドがトップ梯団に加わって、ロンドン、パリ、フランクフルト、アムステルダムと合わせ、欧州が5つを占めていることである。それに対して、米国はロサンゼルスが10位から17位に落ちたのでトップ梯団には2つ (ニューヨークとシカゴ) しか残っていない。ボストン、フィラデルフィア、マイアミ、アトランタは次の梯団に入っている。米国経済の権勢にもかかわらず、そのグローバルシティは欧州とアジ

---

<sup>13</sup> リサーチ・グループのメンバーは、Professor Fan Gang, Director, National Economic Research Institute, Beijing, Manu Bhaskaran, Partner/Head, Economic Research, Centennial Group, Singapore, Dr. Michael Goldberg, Professor Emeritus, Sauder School of Business, University of British Columbia, Professor William Lever, Emeritus Professor of Urban Studies, University of Glasgow, Professor Maurice D. Levi, Chair of Bank of Montreal, Professor of International Finance, University of British Columbia; Dr. Anthony Pellegrini, Partner/Director of the Urban and Infrastructure Policy and Finance Practice, Centennial Group, Washington, DC, Professor Peter J. Taylor, Co-Director, Globalization and World Cities Research Group and Network, Loughborough University, UK, そして私である。

アに重心をおいて分散的に形成されたグローバル・ネットワークの一部であることが明らかである。トロント、シドニー、チューリッヒ、コペンハーゲンもまたトップ15の梯団に近づいている。

第2の注目すべき発見は、グローバルシティとしての機能を提供できる都市の数が、1980年代以来のグローバル経済の拡大とともに増加を続けていることである。したがってグローバル・ネットワークから転落した都市も今は再統合されている。その例はブエノスアイレスで、この都市は2000年に勃発しそれに続く数年の間現代史で最大の国家破産を経験した。それが今は再統合されている。これはグローバルシティは構築され、開発され、部分的には作られているということを明みに出す。地方政府と国内および国外の企業の多大な投資と努力がグローバルシティに向けられている。グローバルな企業と市場は巨大なネットワークの営業空間を必要とするので、再建された都市をグローバル経済のために再統合することが経済的にみて効率的なのである。

第3に、データは完全なグローバルシティが存在しないことを示す。というのは、この研究が基礎をおく7つの変数に集計される100のデータ・ポイントのすべてでトップに来る都市は存在しなかった。このことは、グローバルな企業と市場は、なかにはまだ初歩的なものが混じるとしても、多数のグローバルシティを必要とするということを示す。首都が帝国の都市そのものであったような初期の帝国の時のような完全な都市が一つだけあるよりは多数ある方がよい。最重要なグローバルシティの一つであるニューヨークが変数全体の中で低くランクされていることで衝撃を受ける人は少ないであろう。より驚くべきことは、現在世界でトップのグローバルシティであるロンドンがいくつかの点で極めて低くランクされていることである。グローバルシティに加わってきた南世界の大都市では少し異なったパターンが見られる。これらの都市はグローバルな企業環境の面では高くランクされているが社会問題の面ではきわめてランクが低い。ムンバイとサンパウロはこの地域の金融と経済の発電所のようになっていて、金融指標ではランクが高いが、基礎サービス、社会条件、そして寿命のランクは極めて低い。これらはグローバル経済にとって危機的な問題なのであるが、グローバル経済自体はこれらすべての社会的マイナスを（遺憾ながら）無視して、自分の流儀をおめでたく続けている。

第4に、グローバルな企業と市場の重要なプラットフォームとして新しいタイプの都市が現れつつある。それらは小国にある都市で、外国の企業がその国に投資をするためでなくプラットフォームとして用いるために立地している都市である。それらの都市は、すべてのリソース、最高の法的政治的枠組み、すべての面での基礎サービスを備えている。それらは本当のグローバルなプラットフォームである。ドバイは中東におけるその典型であるがシンガポールもそうである。しかしここで目立つのは、欧州の都市がこの分野で上昇していることである。その強力な法的政治的枠組みとともにコペンハーゲンがこうしたプラットフォームとして進出している。コペンハーゲンに行く投資家は、必ずしもその比較的小規模な経済に投資しようと

しているわけではない。1980年代にはフランクフルトが急速に世界の金融センターの一つになってそのようなプラットフォームとして現れた。第10位に地位を上昇させたアムステルダムも小国に位置するもう一つのプラットフォームである。

第5に、長らく、また現在でも国際的な私的銀行業務の中心地であり続けているチューリヒは金融センターとしての基盤をアムステルダムとマドリッドに蚕食されている。他方でマドリッドは、ラテンアメリカ帯への手厚い投資を通じて旧い帝国の地勢のなかに自己を再挿入している。この都市はスペインの企業と投資家に重要な金融利益の強固な基礎を提供し、それによって英国の最大の銀行の一つと英国空港会社などの買収を可能にした。このことは、私的銀行業務だけでは今日のグローバル経済の勢力拠点としては十分でないのに対して、旧い帝国の地勢図が再活性化されうること示している。

こうした世界大の規模でのグローバルシティのネットワークの拡張がなぜ起きているのだろうか。しばしば聞かれる一般的な答えは、現在ではほとんどの人が都市に住んでいるからだというものである。しかし、これはあまりに一般的すぎて、電子的につながりうる知識資本にますます依拠する現在のグローバル経済が過去20年間のあいだにグローバルシティの数を増加させるようなシステミックな需要を創り出してきたことを説明できない。ごく最近の1970年代に最も有力な都市の多くが貧困に陥り、そのうちのニューヨーク市、ロンドン、東京は実際に財政破綻にまで至ったことを想起しよう。

グローバルシティのネットワークは、ますます多くの企業がグローバル化し、国民経済の範囲を拡大させるにつれて拡大してきた。それぞれの国民経済の主要なビジネス・センターはグローバルシティとしての発展を開始している。それは、グローバルな企業および市場と特性をもった国民経済をつなぐ橋である。このことがまた、グローバルシティのネットワークが多極的なものになることを説明する。ダウNTOWNであれその周辺であれ、これらの都市のすべてで見られる中心地域の再開発は、この新しい経済的役割の一部である。それは、急速に成長している、経済的なものから文化的および政治的なものにも及ぶ広範な、グローバル化した活動と流動のためのプラットフォームとして都市を再構築することにまで至っている。このことが、過去20年間、なぜ建築や都市デザイン、都市計画がますます重要になってきているか、を説明する。

第1表 選択された指標によるトップ30都市, 2008年

順位	GCOC インデックス <sup>14</sup>	指標1: 政治的・法的枠組み	指標3: ビジネスのしやすさ	指標5: ビジネス・センター
1	ロンドン	ストックホルム	シンガポール	香港
2	ニューヨーク	シンガポール	香港	ロンドン
3	東京	コペンハーゲン	ロンドン	シンガポール
4	シンガポール	ニューヨーク	トロント	上海
5	シカゴ	シカゴ	ニューヨーク	ドバイ
6	香港	フィラデルフィア	ダブリン	東京
7	パリ	ロサンゼルス	エディンバラ	パリ
8	フランクフルト	ボストン	バンクーバー	ニューヨーク
9	ソウル	アトランタ	モントリオール	アムステルダム
10	アムステルダム	マイアミ	シカゴ	ソウル
11	マドリード	サンフランシスコ	サンフランシスコ	フランクフルト
12	シドニー	ヒューストン	シドニー	ロサンゼルス
13	トロント	ダラス	ロサンゼルス	バンコク
14	コペンハーゲン	ワシントン D.C.	ボストン	シカゴ
15	チューリヒ	チューリヒ	ワシントン D.C.	マイアミ
16	ストックホルム	ジュネーブ	コペンハーゲン	台北
17	ロサンゼルス	トロント	アトランタ	マドリード
18	フィラデルフィア	モントリオール	マイアミ	ミラノ
19	大阪	バンクーバー	メルボルン	北京
20	ミラノ	フランクフルト	ダラス	アトランタ
21	ボストン	ベルリン	東京	トロント
22	台北	ミュンヘン	ブリュッセル	大阪
23	ベルリン	ハンブルク	ヒューストン	ダラス
24	上海	デュッセルドルフ	フィラデルフィア	シドニー
25	アトランタ	ウィーン	ベルリン	深圳
26	ウィーン	ロンドン	アムステルダム	サンパウロ
27	ミュンヘン	エディンバラ	ストックホルム	イスタンブール
28	サンフランシスコ	アムステルダム	ミュンヘン	モスクワ
29	マイアミ	東京	ウィーン	バルセロナ
30	ブリュッセル	大阪	大阪	ヒューストン
その他の米国都市（順位）				
	ヒューストン (34) ダラス (35) ワシントン, DC (36)			フィラデルフィア (34) サンフランシスコ (38) ワシントン, DC (41) ボストン (49)

<sup>14</sup> すべての指標の集計値。

第2表 (第1部) 選択された指標およびサブ指標によるトップ30都市<sup>15</sup>

順位	GCOC インデックス	ライセンスの取引	財産登記	国境を超えた取引	政治的・法的枠組み <sup>16</sup>	生活の質	基礎的サービス
1	ロンドン	コペンハーゲン	リヤド	シンガポール	ストックホルム	ロサンゼルス	シンガポール
2	ニューヨーク	ソウル	ストックホルム	コペンハーゲン	コペンハーゲン	シドニー	コペンハーゲン
3	東京	ストックホルム	ニューヨーク	香港	シンガポール	サンフランシスコ	ミュンヘン
4	シンガポール	シンガポール	シカゴ	ストックホルム	アトランタ	メルボルン	フランクフルト
5	シカゴ	フランクフルト	フィラデルフィア	フランクフルト	ボストン	ロンドン	バンクーバー
6	香港	ベルリン	ロサンゼルス	ベルリン	ワシントン D.C.	ニューヨーク	デュッセルドルフ
7	パリ	ミュンヘン	ボストン	ミュンヘン	シカゴ	パリ	東京
8	フランクフルト	ハンブルク	アトランタ	ハンブルク	ヒューストン	ミラノ	チューリヒ
9	ソウル	デュッセルドルフ	マイアミ	デュッセルドルフ	ロサンゼルス	ローマ	ストックホルム
10	アムステルダム	トロント	サンフランシスコ	テルアビブ	マイアミ	ボストン	ウィーン
11	マドリッド	モントリオール	ヒューストン	ウィーン	ニューヨーク	ベルリン	ロンドン
12	シドニー	バンクーバー	ダラス	アムステルダム	サンフランシスコ	ワシントン D.C.	大阪
13	トロント	ニューヨーク	ワシントン D.C.	ニューヨーク	モントリオール	バンクーバー	モントリオール
14	コペンハーゲン	シカゴ	チューリヒ	シカゴ	トロント	東京	ダラス
15	チューリヒ	フィラデルフィア	ジュネーブ	フィラデルフィア	バンクーバー	シカゴ	パリ
16	ストックホルム	ロサンゼルス	ドバイ	ロサンゼルス	ベルリン	ウィーン	シドニー
17	ロサンゼルス	ボストン	シンガポール	ボストン	フランクフルト	ダラス	トロント
18	フィラデルフィア	アトランタ	ロンドン	アトランタ	ミュンヘン	デュッセルドルフ	アトランタ
19	大阪	マイアミ	エディンバラ	マイアミ	ロンドン	ヨハネスブルグ	ハンブルク
20	ミラノ	サンフランシスコ	バンコク	サンフランシスコ	東京	フランクフルト	アムステルダム
21	ボストン	ヒューストン	アムステルダム	ヒューストン	チューリヒ	トロント	フィラデルフィア
22	台北	ダラス	トロント	ダラス	ジュネーブ	アトランタ	ボストン
23	ベルリン	ワシントン D.C.	モントリオール	ワシントン D.C.	ウィーン	マイアミ	ブリュッセル
24	上海	メキシコシティ	バンクーバー	ソウル	メルボルン	ブリュッセル	ワシントン D.C.
25	アトランタ	バンコク	サンチアゴ	ダブリン	シドニー	アムステルダム	ジュネーブ
26	ウィーン	パリ	コペンハーゲン	東京	アムステルダム	フィラデルフィア	メルボルン
27	ミュンヘン	ダブリン	イスタンブール	大阪	バルセロナ	大阪	ニューヨーク
28	サンフランシスコ	チューリヒ	モスクワ	トロント	マドリッド	ミュンヘン	シカゴ
29	マイアミ	ジュネーブ	セントペテルスブルグ	モントリオール	ダブリン	ヒューストン	ベルリン
30	ブリュッセル	ブリュッセル	上海	バンクーバー	ドバイ	バルセロナ	ロサンゼルス
その他の米国都市 (順位)							
	ヒューストン (34) ダラス (35) ワシントン, DC (36)						マイアミ (31) ヒューストン (32) サンフランシスコ (33)

<sup>15</sup> 出所：第1表参照。

<sup>16</sup> この指標は以前のサブ指標以上のものから成り立っている。



第2表（第2部） 選択された指標およびサブ指標によるトップ30都市

順位	銀行サービス	投資家保護	法人税負担	契約履行	ビジネスのしやすさ <sup>17</sup>	金融サービスのネットワーク ：銀行/金融サービス会社	ビジネスの開始
1	ロンドン	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	ロンドン	シドニー
2	ニューヨーク	香港	香港	香港	香港	ニューヨーク	メルボルン
3	シンガポール	クアラルンプール	ドバイ	ウィーン	ロンドン	東京	トロント
4	香港	ニューヨーク	リヤド	シドニー	トロント	香港	モントリオール
5	パリ	シカゴ	ダブリン	メルボルン	ニューヨーク	フランクフルト	バンクーバー
6	フランクフルト	フィラデルフィア	ロンドン	ニューヨーク	ダブリン	シンガポール	ダブリン
7	アムステルダム	ロサンゼルス	エディンバラ	シカゴ	エディンバラ	パリ	ブリュッセル
8	マドリッド	ボストン	コペンハーゲン	フィラデルフィア	バンクーバー	上海	シンガポール
9	コペンハーゲン	アトランタ	サンチアゴ	ロサンゼルス	モントリオール	ミラノ	パリ
10	チューリヒ	マイアミ	ストックホルム	ボストン	シカゴ	マドリッド	ストックホルム
11	ストックホルム	サンフランシスコ	トロント	アトランタ	サンフランシスコ	アムステルダム	ニューヨーク
12	ベルリン	ヒューストン	モントリオール	マイアミ	シドニー	サンパウロ	シカゴ
13	ミュンヘン	ダラス	バンクーバー	サンフランシスコ	ロサンゼルス	ソウル	フィラデルフィア
14	ウィーン	ワシントン D.C.	アムステルダム	ヒューストン	ボストン	モスクワ	ロサンゼルス
15	ダブリン	テルアビブ	ヨハネスブルク	ダラス	ワシントン D.C.	北京	ボストン
16	ブリュッセル	トロント	チューリヒ	ワシントン D.C.	コペンハーゲン	シドニー	アトランタ
17	ハンブルク	モントリオール	ジュネーブ	ソウル	アトランタ	チューリヒ	マイアミ
18	バルセロナ	バンクーバー	リスボン	パリ	マイアミ	シカゴ	サンフランシスコ
19	デュッセルドルフ	ダブリン	バイエルン	ダブリン	メルボルン	ムンバイ	ヒューストン
20	ジュネーブ	ヨハネスブルク	シドニー	ウダベスト	ダラス	クアラルンプール	ダラス
21	ドバイ	ロンドン	メルボルン	東京	東京	メキシコシティ	ワシントン D.C.
22	エディンバラ	エディンバラ	ニューヨーク	大阪	ブリュッセル	ジャカルタ	香港
23	東京	東京	シカゴ	ブリュッセル	ヒューストン	ブリュッセル	コペンハーゲン
24	シドニー	大阪	フィラデルフィア	フランクフルト	フィラデルフィア	バンコク	ロンドン
25	トロント	ブリュッセル	ロサンゼルス	ベルリン	ベルリン	ジュネーブ	エディンバラ
26	ロサンゼルス	コペンハーゲン	ボストン	ミュンヘン	アムステルダム	イスタンブール	チューリヒ
27	大阪	ボゴタ	アトランタ	ハンブルク	ストックホルム	ミュンヘン	ジュネーブ
28	ミラノ	リスボン	マイアミ	デュッセルドルフ	ミュンヘン	ワルシャワ	テルアビブ
29	モントリオール	ムンバイ	サンフランシスコ	モスクワ	ウィーン	トロント	リスボン
30	ダラス	サンチアゴ	ヒューストン	セントパウルスブルク	大阪	ロサンゼルス	アムステルダム
その他の米国都市（順位）							
	ワシントン, DC (31) シカゴ (41) ボストン (42) アトランタ (43) マイアミ (44) サンフランシスコ (45) フィラデルフィア (52) ヒューストン (54)		ダラス (31) ワシントン, DC (32)			アトランタ (36) サンフランシスコ (38) ボストン (41) マイアミ (42) ヒューストン (49) ワシントン, DC (50) ダラス (54) フィラデルフィア (60)	

<sup>17</sup> この指標は以前のサブ指標以上のものから成り立っている。

第2表 (第3部) 選択された指標およびサブ指標によるトップ30都市

順位	ワーカーの雇用	ビジネスの閉鎖	航空旅客輸送	航空貨物輸送	コンベンション/ 展覧会/ 会合	商用不動産開発	ビジネスセンター <sup>18</sup>
1	ニューヨーク	シンガポール	ロンドン	香港	ロンドン	香港	香港
2	シカゴ	東京	シカゴ	東京	パリ	ニューヨーク	ロンドン
3	フィラデルフィア	大阪	アトランタ	上海	ベルリン	シンガポール	シンガポール
4	ロサンゼルス	トロント	パリ	ソウル	ウィーン	サンパウロ	上海
5	ボストン	モントリオール	東京	フランクフルト	シンガポール	トロント	ドバイ
6	アトランタ	バンクーバー	ダラス	パリ	香港	プエノスアイレス	東京
7	マイアミ	コペンハーゲン	ニューヨーク	マイアミ	ブラハ	バンクーバー	パリ
8	サンフランシスコ	アムステルダム	ヒューストン	シンガポール	ニューヨーク	ドバイ	ニューヨーク
9	ヒューストン	ブリュッセル	ロサンゼルス	ロサンゼルス	イスタンブール	ミラノ	アムステルダム
10	ダラス	ダブリン	フランクフルト	ロンドン	ミュンヘン	リオデジャネイロ	ソウル
11	ワシントン D.C.	ロンドン	ワシントン D.C.	ドバイ	上海	ソウル	フランクフルト
12	シンガポール	エディンバラ	マドリッド	アムステルダム	バルセロナ	テルアビブ	ロサンゼルス
13	コペンハーゲン	ソウル	上海	台北	ドバイ	東京	バンコク
14	シドニー	台北	アムステルダム	ニューヨーク	ソウル	マイアミ	シカゴ
15	メルボルン	シドニー	北京	シカゴ	マドリッド	大阪	マイアミ
16	香港	メルボルン	モスクワ	バンコク	東京	バンガロール	台北
17	トロント	香港	ミラノ	北京	バンコク	マドリッド	マドリッド
18	モントリオール	ニューヨーク	トロント	大阪	モスクワ	カラカス	ミラノ
19	バンクーバー	シカゴ	フィラデルフィア	ブリュッセル	サンパウロ	イスタンブール	北京
20	ロンドン	フィラデルフィア	ローマ	ダラス	北京	モスクワ	アトランタ
21	エディンバラ	ロサンゼルス	ソウル	アトランタ	ミラノ	深圳	トロント
22	東京	ボストン	香港	クアラルンプール	ブダペスト	クアラルンプール	大阪
23	大阪	アトランタ	ミュンヘン	ミラノ	シカゴ	サンチアゴ	ダラス
24	ダブリン	マイアミ	サンパウロ	シドニー	エディンバラ	セントペテルスブルク	シドニー
25	チューリヒ	サンフランシスコ	サンフランシスコ	深圳	サンフランシスコ	モントリオール	深圳
26	ジュネーブ	ヒューストン	マイアミ	ボゴタ	ブリュッセル	アムステルダム	サンパウロ
27	クアラルンプール	ダラス	バルセロナ	サンフランシスコ	アムステルダム	シカゴ	イスタンブール
28	バンコク	ワシントン D.C.	ボストン	フィラデルフィア	セントペテルスブルク	ロンドン	モスクワ
29	リヤド	ストックホルム	バンコク	ムンバイ	シドニー	サンフランシスコ	バルセロナ
30	サンチアゴ	マドリッド	メキシコシティ	サンパウロ	ダブリン	上海	ヒューストン
その他の米国都市 (順位)							
				ヒューストン (34) ワシントン, DC (38) ボストン (45)	ボストン (45) ロサンゼルス (47) アトランタ (51) マイアミ (54) ワシントン, DC (61) ダラス (66) ヒューストン (67) フィラデルフィア (70)	ボストン (39) アトランタ (44) フィラデルフィア (46) ワシントン, DC (47) ロサンゼルス (57) ダラス (60) ヒューストン (68)	フィラデルフィア (34) サンフランシスコ (38) ワシントン, DC (41) ボストン (49)

<sup>18</sup> この指標は以前のサブ指標以上のものから成り立っている。

米国内のメガリージョンの問題にかんして興味深いことは、RPA(2007)によって認められている米国内のメガリージョンの半数が少なくとも1つ、典型的には複数のグローバル商業ハブを含んでいることである。ニューヨークとシカゴをこえて、包括的なGCOCインデックスは米国の残った4つのトップ都市を17位から30位のあいだに位置させている。以前の研究ではトップ23のなかに含まれていたヒューストンとワシントンはいまでは30位以下になっている。第1表では、私は、a) 通常はトップ4の都市に含まれないアトランタやフィラデルフィアの都市の強みと、b) ニューヨークのようなトップ都市の弱み、が前面にあらわれるように少数の指標とサブ指標だけを選んでいる。その目的は会社資本が必要とする都市インフラの面での米国都市の強さと弱さを目に見えるようにすることである。都市の強さと弱さに大きな差異があることは、それらを構成する特定の基準を孤立させて取り出すことによって示されるからである。古い都市システムのようなヒエラルヒーではなく、諸都市が散らばったフォーマットが登場してきていることは、重要なのは一つの大都市ではなく都市のネットワークであることを明るみに出している(Annals 2010も参照)。

こうした多様でしばしば分裂したような趨勢がアジアと欧州という他の二大地域でどのように現れているかは、私が描こうとしている全体像のなかの枢要な部分である。これらの地域とその多様な都市の専門家はこの問題に取り組むことのできる最良の人たちである。

#### 4. グローバルな都市間地勢：ヒエラルヒーから交差図形へ

グローバル経済について考える一つの道は、それを構成している多数の高度に特化したサーキットに注目することである。異なったサーキットはそれぞれに異なった国や都市を含んでいる。このようにして見ると、グローバル経済もはっきりと描かれた地理を有した具体的で特性をもったものになる。金、バター、コーヒー、石油、ひまわりの種などのグローバルに取引される商品は、その原産地が少ない場合でも、莫大な数の行き先に向けて積み分けられていく。グローバルな取引の拡大は、これらのネットワークに数百の場所を加えていく。<sup>19</sup>

これらのサーキットは多方向的に世界を交錯していて、予期された、および予期されない戦略的ノードをもった都市間の地勢を形成する。たとえばニューヨークはコーヒー豆をまったく栽培していないがコーヒーに関連した取引金融の主導的なグローバル・マーケットになっている。金融センターとしてはずっと力の弱いブエノスアイレスは、向日葵種子関連の取引金融の

---

<sup>19</sup> どのような種類のモビリティにも特化したサービスがまわりつくので、このネットワーク・システムは不必要なモビリティまでも育ててしまう。たとえば、New Economics Foundation and the Open University of Londonによれば、2004年の英国は、1,500トンのとれたての馬鈴薯をドイツに輸出し、全く同じ1,500トンの同一物を同国から輸入している。また、10,200トンの牛乳とクリームをフランスに輸出し、9,900トンの同一物を同国から輸入している。その他莫大な種類の同様な事例がある。

主導的なグローバル・マーケットである。グローバル・サーキット上にある都市は、少数にせよ多数にせよ、特別のしばしば高度に特化した都市間地勢の一部になる。もし金の金融商品としてのグローバル・サーキットをとりあげるなら、ロンドン、ニューヨーク、シカゴ、チューリヒがそれを支配している。しかし金属での直接取引を考えるなら、ヨハネスブルク、ムンバイ、ドバイ、そしてシドニーが地図上に現れる。

過去20年間、これらの経済的サーキットのいくつかをコントロールする能力が鋭く増進した。そのため、80以上の国から商品が持ち出され世界のすべての国で販売されているにもかかわらず、それらの先物取引は約20の金融交換所によって支配されている。73の商品を3グループにまとめてみると取引の地図はさらに判然となる。これら73商品の商品先物の世界的な取引の76パーセントがニューヨーク、ロンドン、シカゴ、東京にある5つの先物取引所(NYME, LME, CBOT, TCOM and IPE)で取り扱われている。3つのグループにまとめると支配的な市場がそれぞれに1つ存在する。農産物の商品先物ではCBOT(シカゴ)がほとんどのグローバル取引を支配しており、エネルギー関連取引ではNYME(ニューヨーク)、金属取引ではLME(ロンドン)である。

商品先物取引がこのように集約化された地図を描いていることは、グローバル化と電子化がますます進む今日の経済における都市の役割を浮き彫りにしている。これはグローバルシティが地図に現れる多数の関連の一つである。それらは商品が生産される場所ではなく、これらの商品のグローバルな取引を容易にしそれに伴うリスクを部分的に処理するために商品先物が創出される場所である。この鮮明な地図は、今日のグローバル経済に現れている一つの直感に反する事態を具体的に示している。それは取引がグローバル化すればするほど、また取引活動が非物質的(金融装置での取引)になればなるほど、それらの取引のグローバルな地図で集中が鮮明になるということである。

商品や商品先物、また金融一般以外にもそのようなグローバル地勢がある。ここではグローバルなサービス企業が営業拠点のグローバルな配分と高度の集積の経済とのミックスのいま一つのバージョンを示していることに注目しよう。企業のグローバルな営業網を辿る道の一つは企業の海外支店を探ることである。トップ100の企業は世界の315の都市に支社を配置している。すべての多国籍企業の海外支社を数えるなら、その数は100万を超えるだろう。

専門化したサービス企業のグローバルな展開は、私たちに商品先物取引の先述したような尖鋭な集中の一種のミラー・イメージを与える。専門サービス企業の集権的な営業はそのサービスを可能な限り多くの場所で販売できるように管理することに向けられているが、先物取引のセンターも商品取引の可能な限り大きなシェアを集めることを追求している。これらの専門企業の活動は、グローバル化の拡大とともにますます多くの都市で求められるようになる。国外の企業や投資家に門戸を開放し、その市場がグローバル市場に統合されることを許す国が現

れた時、専門化されたサービスの部門を掌握するのはしばしば国外のサービス企業である。そうしたことが、ブエノスアイレスと北京のように、大きな差異のある都市で起こっている。

しかし、データはこのグローバル化の拡大とともに新しいパターンが現れていることを指し示している。それは、ムンバイやドバイのように地域大の営業活動に対するサービスのセンターとなる都市の出現である。より一般的には、データは横断的な結合の増大を示す。980年代や1990年代の大半のように主導的なグローバルシティからすべての国際的サービスが提供されるというより、中規模の都市群のなかから他の中規模都市にとってのサービス・センターが出現しているのである。米国におけるメガリージョンの問題に戻るならば、こうした中規模の横断的連結性の成長は、米国における中規模都市にとって可能性が開かれていることを示している。米国内のメガリージョンの問題に戻るならば、この中規模の横断的な連結性が成長していることは、米国の中規模都市にとって可能性が開かれていることを示す。

トップ100のサービス企業の営業活動が描く地図は商品先物の金融取引が生み出した地図と全く異なっており、それはまた現実の商品取引とは違っている。金融において見られる極端な集中は原産地から消費地に向かう財の取引が描く無数の十字型に交錯しあった地図とは対照的である。それは専門化したサービスは都市を探し出すセクターで、その企業にかんするかぎり都市は多ければ多いほどいいということを示唆している。

## 5. メガリージョンに対する含意

メガリージョンについて語られるべきことは多い。この論文における私の関心事は、メガリージョンの範囲内で可能になるような地域内の経済的相互作用の可能な型をつきとめることであった。焦点は二つの問題に充てられる。第1は、そのような相互作用が「知識経済」のような最も進んだ経済部門を支援あるいは補充しようとする経済的な計画スタイルを脱して、リージョン内の発展の遅れた地域や比較的低賃金の職種に価値を見出し始めるだろうか、という問題である。第2は、こうした高価値地域と低価値地域の併存が今日のグローバル経済においてメガリージョンに特別の利点を与えるだろうか、という問題である。もしこの二つが当たっているならば、新しい型のメガリージョンの調整と統治によってその利点を引き出すことができるかどうか、またどのようにすれば引き出せるか、と問うことが有益なことになる。私がここで論じたことは、メガリージョンの利点は、大駐車場や長く伸びた鉄道路線のように、大きければいい、同じものでも沢山あればいいという種類の、おなじみの規模の経済を超えたものであることを理解することが肝要だということである。

その要素の一つは、メガリージョンが企業の、高度に集積的拠点から分散化させた拠点にいたるバリュー・チェーンを構成する工程のうちのかかなりの部分を収容できるかどうか、とい

うことである。実践的な語り方をすれば、これは現在は低賃金と規制の緩さを求めて海外に移転されているサービスや財の生産そして工程の一部をメガリージョンに持ち込むあるいは引き戻す可能性を指示しているのである。これらをメガリージョン内の低成長・低コストの地域に再挿入できないだろうか。どのようなタイプのプランニングが採用されるのか、企業だけでなく、労働者や地域も含めて、関係するすべてにとって利益を最適化にするようなやり方とることができるだろうか。これは成長を最適化するプロジェクトを今日好まれているようなオフィス・パークやサイエンス・パークだけでなく、もっと多様な経済セクターを動かすものにできないだろうか。それは高集積の経済から低集積の経済に適したものに至るまでの異なった企業活動に対して多様な空間を提供するためにメガリージョンの範囲というレバーを用いることができるだろうか。最後にまた、これらの異なった経済の相互作用から生まれる成長効果をメガリージョンという範囲を設定することで最適化できるだろうか。この成長効果は今日では国内あるいは世界に拡散している企業の低コスト工程のいくつかを再度地域にもどすことで最適化できるであろう。

メガリージョンという範囲をこのように考えることは、企業がその工程を低賃金地域に離散させるときに追求しているような利益を確保することも含め、関連するすべての主体に最適の結果をもたらすための計画と調整の重要性を示す。これはあるタイプの経済部門やあるタイプの企業にとっては役立つが、すべての主体にとってはそうならない。他国に移転された経済活動のなかにはうまくいわずに本国に戻ってきたものもある。それはエアライン内のセールス代理店からデザイン業、衣裳からハイテクにいたる多様なデザイン業にまで及んでいる。しかし企業の視点からみれば、移転された経済活動の多くはそれなりにうまく行っている。これらの企業にとって、米国内で低賃金労働者を入手できることの利点は何であり、またそれはどこでどのようにして実現されるかを知るには、調査と特殊な政策が必要だろう。それは、本社もそのなかにあるメガリージョン内に低コストの構成要素をどのように立地させれば高コストが埋め合わされるかを理解することも含まれる。それは低コスト地域において、そうした職のための、一種の企業ゾーンを農村地域につくるためのメガリージョンの投資が必要になるかもしれない。

もし底辺への競争が避けられ、リージョンの低所得地域においてもほどほどの賃金が確保されるか、何らかの間接的な補助金が与えられることで一定レベルの消費購買力が確保されるかすれば、そうした職場の本国への復帰もおそらくは積極的な効果をマクロ・レベルでももつことであろう。所得の大部分を海外投資にまわせるような高所得階層と異なり、低賃金世帯は居住地域で支出する割合が高いので、メガリージョン内の低所得地域に特別の積極的な効果をもたらす。最後に、これはまた、より衡平な結果を生み出すという大きな挑戦にとって、その要素の一つになりうる（そのオプションの分析として、たとえば **Henderson 2005** を参照せよ）。また、この論文で記述されている（潜在的な）最適な結果や現在の状態の分配的効果について問うことも重要である。経済成長の利益の極端な悪分配が長期的には望ましくないことには十

分すぎる証左が存在する。

メガリージョンあるいはリージョンの意味をこのように精細にしていくと、私たちは、一種の概念的なパッケージとしてこの語を使用することを超えて、それをよりダイナミックな概念として理解するようになる。メガリージョンは、都市化の利益のほかに、差異をもつ低所得と高所得の地域の相互作用から生じる利益を最適化するに十分な大きさをもっている。この文脈でいうと、メガリージョンが提供するものは都市や都市圏よりも大きな範囲の立地のタイプであり、それは高集積の経済を提供する立地から離散から利益を得る立地にまで広がっている。これはメガリージョン内の高集積地域と低集積地域のあいだの成長の直接効果を意味する。前者が成長すればするほど後者も成長する。そうであれば、メガリージョンにとって、両タイプの立地の共存を最大化することが望ましい。それはまた、低所得地域を望みなき経済的落後者とみなす政治的傾向からの解放をも意味する。

実際的な事柄としては、メガリージョンがこうしたタイプの共存を達成するためには数々の挑戦が待っていることは明らかである。それは企業が営業のチェーンとして有している集積セグメントと離散セグメントの双方を収容することのできる程度を最大化しなければならない。人によっては、それは意味や直感に反する主張である。メガリージョンのうちの、グローバルないし全国規模の企業の本社が立地する高度にダイナミックな経済空間（グローバルシティの中心部やシリコン・バレー）がなぜ、同じ企業の離散立地を発展させることで部分的に支えられまた強化されるかを洞察することは容易いことではない。そのような「離散立地」を負の外部性を処理する方策の一つとみなすことの方が懐疑家にはより受け入れやすい。あなたも、ひとたび混雑で悩まされたら地理的に離散した配置から得られる利便がわかるようになるだろう。ここでの一つの選択肢は、もちろん、ゴルフコースや都市では大きすぎる豪邸などである。このような見解は、メガリージョンはそのような用途に最適である以上の土地を持つ傾向があることで反論されうる。それは「離散立地」には最適なのである。さらに、不利益を被っている地域にたいする私の実質的な関心にとって決定的なのは、底辺に向かう競争が避けられるなら、これらの地域はそうした発展から利益を得ることができるだろうということである。

## 引用文献

- The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 2010. Special Issue on The New American City. (Forthcoming).
- Ernst, Dieter. 2005. "The New Mobility of Knowledge: Digital Information Systems and Global Flagship Networks." pp.89-114, in *Digital Formations: IT and New Architectures in the Global Realm*, edited by Robert Latham and Saskia Sassen. Princeton: Princeton University Press.

- GaWC Globalization and World Cities Study Group and Network.  
<http://www.lboro.ac.uk/departments/gy/research/gawc.html>
- Gereffi, Gary, John Humphrey and Timothy Sturgeon. 2005. "The Governance of Global Value Chains." *Review of International Political Economy (Special Issue: Aspects of Globalization)*. 12 (1): 78-104.
- Global Networks 2010. Speccial Issue on Commodity Chains and World-City Networks. (Nr.1).
- Harvey, Rachel. 2007. "The Sub-National Constitution of Global Markets." In *Deciphering the Global: Its Spaces, Scales and Subjects*. Edited by S.Sassen. New York and London: Routledge
- Henderson, Jeffrey. 2005. "Governing growth and inequality: the continuing relevance of strategic economic planning." pp.227-36, in *Towards a Critical Globalization Studies*, edited by R. Appelbaum and W. Robinson. New York: Routledge.
- Regional Planning Association (RPA). 2007. *Economic Megaregions*. Princeton: Policy Research Institute for the Region, Woodrow Wilson School of Public and International Affairs, Princeton University.
- SAIS Review 2009. Special Issue on The City. Vol XXIX (nr.1) Spring-Summer.
- Sassen, Saskia. 2001. *The Global City*. Princeton: Princeton University, 2001, 2<sup>nd</sup> ed.; original edition 1991.
- \_\_\_\_\_2008a. "Re-Assembling the Urban." *Urban Geography*, vol.29 issue 2, pp.113-126.
- \_\_\_\_\_2008b. *Territory, Authority, Rights: From Medieval to Global Assemblages*. Princeton, NJ: Princeton University Press, Updated ed.
- \_\_\_\_\_2008c. "Mortgage Capital and its Particularities: A New Frontier for Global Finance." *Journal of International Affairs*. Vol.62, issue 1, pp.187-212.
- Taylor, Peter J. 2004. *World City Network: A Global Urban Analysis*. New York: Routledge.
- World Federation of Exchanges. 2009. *Annual Statistics*. Paris: World Federation of Exchanges.

[訳者注記： これは著者のサスキア・サッセン教授が、本学での教授の2011年5月28日の講演の基礎になる研究の一部として、本誌のために訳出を許されたものです。著者のご厚意に感謝します。]